

令和6年度6月補正予算（案）の概要

1. 予算編成の考え方

- 新たに所要額が判明した能登半島地震に係る公共施設等の復旧や復興に係る経費を計上
- 2月議会後の情勢の変化に速やかに対応するための経費を計上

2. 予算の規模等

一般会計6月補正予算案額

49億6,166万円

〈一般会計〉

(単位:百万円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	613,847	58,060	42,935	120,327	392,525
補正予定額	4,962	1,986	1,728	373	875
合 計	618,808	60,046	44,663	120,700	393,400

I 震災からの復旧・復興

1 被災した県民や事業者への支援

① 自宅再建利子助成事業 9億7,000万円

地震により自宅に被害を受けた者が自宅を新築、購入又は補修するために金融機関等から融資を受けた場合の借入額の利子分について助成

② 県立大学における被災学生の授業料の免除 322万円

被災した学生の令和6年度授業料（前・後期分）を免除

③ 私立学校施設の災害復旧支援 1,020万円

被災した私立学校施設の復旧を支援

④ 社会福祉施設の災害復旧支援 1,705万円

被災した社会福祉施設の設備・備品等の復旧を支援



倒壊した家屋



県復旧・復興本部員会議



自宅再建利子助成事業

被災者が自宅を再建するために、金融機関等から融資を受けた場合の
利子分を支援することで、被災者の生活再建を後押し

事業の趣旨

能登半島地震により、住宅に一定の被害を受けた者が、県内で住宅を新築、購入又は補修するために、金融機関等から融資を受けた際の借入額に係る利子分について助成

支援対象

県内の半壊以上の世帯等で、県内で住宅の新築、購入、又は補修を行う世帯

※液状化で相応の被害が認められる場合は準半壊、一部損壊についても対象となる場合あり

(収入要件)

- ・給与収入のみの世帯 : 600万円以下
- ・子育て世帯(23歳未満の子を扶養する世帯) : 所得制限なし

※高齢者、障害者がいる場合は、世帯収入(所得)の要件の緩和(控除)あり

支援内容

自宅の再建等のための融資に係る利子分に対する助成 (最大300万円、一括払い)

予算額

9億7,000万円(実施主体: 県)

I 震災からの復旧・復興

1 被災した県民や事業者への支援

⑤北陸四県食品販路拡大応援事業 200万円

地震により被害を受けた農林水産・食品事業者等を応援するため、北陸四県が連携してアグリフードEXPO東京2024へ出展し、販路開拓を支援

⑥入善海洋深層水取水施設の復旧支援 7億5,125万円

被災した海洋深層水取水施設の復旧を支援

⑦新湊漁港環境改善施設の復旧支援 3,008万円

被災した新湊漁港内のトイレの復旧を支援

⑧漁場の復旧対策支援調査 300万円

地形の変化が報告されている富山湾海底の環境調査を実施



富山湾海底の環境調査

I 震災からの復旧・復興

2 被災した公共施設等の復旧

① 県有施設等の復旧 2,488万円

新たに復旧経費が判明した県有施設等の災害復旧工事

② 災害公共事業費 18億8,130万円

新たに復旧経費が判明した箇所について、国庫補助を受けて行う土木公共施設、山地等の災害復旧工事

③ 県単独の災害復旧費 7億2,490万円

新たに復旧経費が判明した箇所について、県単独で行う土木公共施設の災害復旧工事

④ 港湾施設の災害復旧【港湾施設特別会計】 3億8,900万円

新たに復旧経費が判明した港湾施設の災害復旧工事



国道359号(小矢部市内山)



伏木富山港(伏木地区)

I 震災からの復旧・復興

3 災害応援職員の受入れ対応、寄附金の積立て

① 災害応援職員受入れに伴う給与費等 8,392万円

他県からの災害応援職員の受入れに必要な給与費や住居費等

② 寄附金の地域振興基金への積立て 1億689万円

能登半島地震への対応に充てるため、個人や企業からの寄附金を基金へ積立て（R6年2～3月収納分）



災害現場で活動する応援職員

Ⅱ インバウンド誘客の推進

① 遼寧省観光プロモーション強化事業 750万円

富山-大連便の再開を踏まえ、現地旅行会社の招聘や現地での観光PRの強化など遼寧省からのインバウンド誘客の促進

② 祭りを活用したインバウンド需要創出事業 7,500万円

観光消費のポテンシャルが高い県内の魅力ある祭りや獅子舞などを対象とした特別観覧席の設置、参加体験ツアー等の造成



運航再開する大連便



獅子舞

Ⅲ その他

① 魅力と活力ある県立高校整備等検討事業 200万円

県立高校教育振興検討会議の提言や総合教育会議での議論を踏まえ、地域の様々な声を聴くため4学区ごとにワークショップを開催

② 県内高等教育機関魅力向上事業 330万円

県内高等教育機関の魅力向上や学生の進学促進を図るため、官学連携して協議・研究する場の設置や調査を実施

③ 砺波エリア新警察署の基本設計 7,000万円

砺波エリア新警察署の整備に向けて、基本設計を実施



地域の教育を考えるワークショップ